

全協No. 7

市議会全員協議会資料

平成30年7月25日

(総務部財政課)

災害対応に係る補正予算案について

1 概要

平成30年7月5日からの豪雨に伴う災害への対応として、迅速かつ円滑な復旧・復興事業の実施を図るため、直ちに予算の補正が必要なものについて、専決処分により予算の補正を行う。

2 補正予算の考え方

早急な対応を必要とするものについては、予備費及び専決処分による予算の補正を行い、本格復旧に向けた経費については、9月議会での補正予算対応とする。

(1) 応急復旧関係経費で早期の支払いが必要なもの ⇒ 予備費対応

(補正予算の専決処分が間に合わないものも含む)

※予備費残額：24,600千円(7月25日現在)

(2) 応急復旧に関する経費 ⇒ 補正予算(専決処分)

本格復旧に向けた準備作業に関する経費、早期に執行を行う必要がある経費など

(3) 本格復旧に向けた経費 ⇒ 9月補正予算

補助災害査定に関する経費、単独の復旧工事費など

なお、9月補正予算に間に合わないもの、補正後に採択された補助事業などについては、12月補正等により対応する。

3 補正予算(専決処分)の規模と主な補正内容

(1) 補正予算(専決処分)の規模

一般会計 約4億8,900万円

(2) 主な補正内容

ア 災害救助費・・・・・・・・・・・・・・・・ 約1億2,100万円

災害救助法に関連する費用を計上する。

・住宅の応急修理6,657万円、災害援護資金1,750万円、
障害物除去委託1,540万円 など

イ 災害対策費(新設)・・・・・・・・・・・・・・・・ 約6,300万円

災害関連で全庁的に必要となる費用を計上する。

・職員給与費5,950万円、り災者・断水世帯向けシーサイド温泉のうみ無料
入浴料200万円 など

- ウ 災害復旧費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 約2億円
被災施設ごとに科目を整理し、計上する。
・土木施設1億9,400万円, 公園施設250万円, 教育施設300万円 など
- エ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 約1億500万円
各関連科目に予算を計上する。
・流入土砂撤去事業補助金6,120万円, 農地再生特例補助金300万円,
応急仮設住宅借上料1,200万円, ごみ収集運搬業務726万円 など

(参考) 企業会計

(1) 水道事業会計

特別損失(収益的支出), 災害復旧費(資本的支出) 約5,500万円

(2) 下水道事業会計

災害復旧費(資本的支出) 約2,300万円

4 補正財源について

(1) 基金繰入金

当面は財政調整基金からの繰入を予定。 約3億1,800万円

(参考) 平成29年度末残高: 59億4,857万円

(2) その他特定財源

国・県支出金などについては, 今後の補正で予算の組替を行う。